

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
 コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(氏名) 高橋 顕三  
 (氏名) 杉田 豊

TEL 045-222-5851

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	41,488	—	△677	—	△852	—	△815	—
20年12月期第1四半期	42,941	△0.5	172	△70.3	180	△65.4	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△18.20	—
20年12月期第1四半期	△664.65	—

※21年12月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	110,125	86,241	78.3	1,939.44
20年12月期	108,651	88,509	81.5	986,859.30

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 86,241百万円 20年12月期 88,509百万円

※21年12月期第1四半期の1株当たり純資産については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	9,000.00	—	9,000.00	18,000.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※21年12月期(予想)の1株当たり配当金については、平成21年1月4日付で普通株式1株を500株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期									
連結累計期間	97,400	1.4	200	△83.5	200	△83.8	△200	—	△4.46
通期	209,600	1.8	2,700	△29.2	2,800	△28.7	1,200	△22.0	26.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 45,003,495株 20年12月期 90,006株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 536,080株 20年12月期 319株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 44,816,164株 20年12月期第1四半期 89,709株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安が継続する中、海外経済の減速や円高の影響などから輸出額が大幅に減少し、企業収益は一段と悪化いたしました。その影響は、企業の生産活動や設備投資の縮小に波及し、雇用情勢や個人消費にも大きな影響を及ぼすなど、景気低迷の様相がより一層鮮明となりました。

清涼飲料業界におきましては、炭酸飲料が引き続き好調に推移したものの、スポーツ飲料や無糖茶を中心に販売数量が大きく減少し、清涼飲料市場全体は前年を割込む結果となりました。

こうした状況下、当社グループは、中期経営計画「Re-birth 2011」における5つの戦略「営業戦略」「SCM戦略」「組織・人材戦略」「関係会社戦略」「インフラ戦略」に着手し、いかなる環境下でも安定した収益を確保できる企業への変革に取り組んでおります。

また、当社グループの販売面におきましては、重点ブランドであるBIG6「コカ・コーラ」「コカ・コーラゼロ」「ファンタ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。コカ・コーラゼロにおいては、ワイルドでヘルシーなライフスタイルを提案する「WILD HEALTHキャンペーン」の展開とともに、本年度より公式スポンサーとなったJリーグとのタイアップキャンペーンを積極的に展開し、販売を拡大いたしました。ジョージアにおきましては、引き続き「ジョージア、今日も上出来キャンペーン」を展開するとともに、エメラルドマウンテン3カラーのリニューアルなど、ジョージアの拡販に取り組みました。

しかしながら個人消費の冷え込み、製造業における操業の縮小・休止を背景とした飲用機会の減少などの影響もあり、エリア内の販売数量は前年を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は414億88百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は6億77百万円（前年同期の営業利益は1億72百万円）、経常損失は8億52百万円（前年同期の経常利益は1億80百万円）、四半期純損失は8億15百万円（前年同期比7億55百万円の増損）となりました。

なお、前年同期比増減率および前年同期金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,101億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加しました。これは主として、現金及び預金や売掛金が減少したものの、会計基準変更によるリース資産の計上や土地の購入による固定資産の増加があったこと等によるものであります。

負債については、238億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億40百万円増加しました。これは主として、未払金及び未払費用や買掛金が減少したものの、会計基準変更によるリース債務の計上や短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加があったこと等によるものであります。

純資産については、862億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億67百万円減少しました。これは主として、配当金の支払や四半期純損失および自己株式の取得があったこと等によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、42億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億71百万円減少しました。当第1四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失△11億62百万円があったものの、減価償却費26億32百万円や売上債権の減少が17億10百万円あったこと等により、24億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として土地や販売機器などの固定資産の取得があったこと等により、△38億23百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得が△13億4百万円あったものの、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加が20億円あったこと等により、2億50百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、個人消費の低迷や製造業における操業縮小の影響等により、当社グループにとって厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした環境下におきましても、中期経営計画「Re-birth 2011」の5つの戦略にグループ全体が一体となって取り組み、環境の変化に迅速に対応し、安定した収益を確保できる企業への変革を図ってまいります。

なお、当第1四半期の業績は、前述の「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の通り推移しておりますが、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成21年2月13日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、売上総利益が2億38百万円減少しており、営業損失は2億35百万円、経常損失は34百万円、税金等調整前四半期純損失は1億72百万円それぞれ増加しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産の「その他」に40億40百万円、無形固定資産の「その他」に8百万円計上されております。

また、営業損失は8百万円減少しておりますが、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

① 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年2月2日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の第8期定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第1四半期連結会計期間末において未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,270	5,442
受取手形及び売掛金	12,838	14,548
商品	5,193	6,842
原材料及び貯蔵品	507	457
その他	10,589	9,774
貸倒引当金	△79	△92
流動資産合計	33,319	36,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,364	15,532
販売機器(純額)	16,329	16,394
土地	18,882	17,122
その他(純額)	11,221	7,032
有形固定資産合計	61,798	56,082
無形固定資産	1,892	1,981
投資その他の資産		
その他	13,616	14,139
貸倒引当金	△289	△311
投資損失引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	13,114	13,615
固定資産合計	76,805	71,678
資産合計	110,125	108,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,764	3,102
短期借入金	1,000	—
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
未払法人税等	123	465
役員賞与引当金	—	59
その他	11,378	11,170
流動負債合計	16,267	14,799
固定負債		
退職給付引当金	2,276	2,256
役員退職慰労引当金	27	188
執行役員退職慰労引当金	—	43
その他	5,311	2,855
固定負債合計	7,616	5,343
負債合計	23,883	20,142

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,819	24,819
利益剰余金	55,729	57,352
自己株式	△753	△255
株主資本合計	86,295	88,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	93
評価・換算差額等合計	△53	93
純資産合計	86,241	88,509
負債純資産合計	110,125	108,651

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	41,488
売上原価	25,802
売上総利益	15,685
販売費及び一般管理費	16,363
営業損失(△)	△677
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	3
受取賃貸料	19
廃棄有価物売却益	11
雑収入	8
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	8
持分法による投資損失	189
株式公開費用	13
雑損失	8
営業外費用合計	220
経常損失(△)	△852
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	35
その他	0
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除売却損	141
投資有価証券評価損	57
たな卸資産評価損	138
その他	7
特別損失合計	345
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,162
法人税、住民税及び事業税	89
法人税等調整額	△436
法人税等合計	△346
四半期純損失(△)	△815

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,162
減価償却費	2,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20
前払年金費用の増減額(△は増加)	252
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△204
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	8
持分法による投資損益(△は益)	144
固定資産除売却損益(△は益)	141
売上債権の増減額(△は増加)	1,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△337
その他の資産・負債の増減額	△1,886
その他	△40
小計	2,775
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△393
その他の支出	△26
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,401</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,288
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△311
貸付金の回収による収入	15
その他	△238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,823</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,000
自己株式の取得による支出	△497
配当金の支払額	△807
その他	△444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>250</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,265

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 前年同四半期に係る財務諸表等  
 (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)
	金額
(資産の部)	
I. 流動資産	
1. 現金及び預金	4,650
2. 受取手形及び売掛金	12,614
3. たな卸資産	5,713
4. 繰延税金資産	1,458
5. 短期貸付金	3,024
6. 未収入金	3,574
7. その他	2,805
8. 貸倒引当金	△ 92
流動資産合計	33,749
II. 固定資産	
1. 有形固定資産	
(1) 建物及び構築物	15,746
(2) 機械装置及び運搬具	7,017
(3) 販売機器	17,260
(4) 土地	17,120
(5) その他	726
有形固定資産合計	57,872
2. 無形固定資産	2,097
3. 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	5,298
(2) 長期貸付金	376
(3) 前払年金費用	3,933
(4) 繰延税金資産	460
(5) その他	2,932
(6) 貸倒引当金	△ 261
投資その他の資産合計	12,740
固定資産合計	72,710
資産合計	106,459

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	
	金額	
(負債の部)		
I. 流動負債		
1. 買掛金		2,799
2. 未払金及び未払費用		8,211
3. 未払法人税等		89
4. 未払消費税等		313
5. その他		1,868
流動負債合計		13,282
II. 固定負債		
1. 繰延税金負債		2,676
2. 退職給付引当金		2,028
3. 役員退職引当金		126
4. 執行役員退職引当金		26
5. その他		229
固定負債合計		5,087
負債合計		18,370
(純資産の部)		
I. 株主資本		
1. 資本金		6,499
2. 資本剰余金		24,819
3. 利益剰余金		56,561
4. 自己株式		△ 240
株主資本合計		87,639
II. 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金		449
評価・換算差額等合計		449
純資産合計		88,089
負債及び純資産合計		106,459

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額
I. 売上高	42,941
II. 売上原価	25,459
売上総利益	17,482
III. 販売費及び一般管理費	17,309
営業利益	172
IV. 営業外収益	74
V. 営業外費用	65
経常利益	180
VI. 特別利益	20
VII. 特別損失	237
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 35
法人税、住民税及び事業税	62
法人税等調整額	△ 39
四半期純損失(△)	△ 59

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 35
2. 減価償却費	2,288
3. 退職給付引当金の増加額	58
4. 前払年金費用の増加 (△) 額	△ 349
5. 役員賞与引当金の減少 (△) 額	△ 81
6. 役員退職引当金の減少 (△) 額	△ 117
7. 受取利息及び受取配当金	△ 13
8. 特別退職金	5
9. 固定資産除売却損益	170
10. 売上債権の減少額	1,686
11. たな卸資産の減少額	813
12. 仕入債務の減少 (△) 額	△ 1,258
13. その他資産・負債の増加・減少額	△ 2,291
14. その他	61
小 計	936
15. 利息及び配当金の受取額	15
16. 特別退職金の支払額	△ 95
17. 法人税等の支払額	△ 347
営業活動によるキャッシュ・フロー	509
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 2,141
2. 無形固定資産の取得による支出	△ 95
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 7
4. その他	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,719
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 自己株式取得による支出	△ 1
2. 配当金の支払額	△ 807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809
IV. 現金及び現金同等物の減少 (△) 額	△ 2,019
V. 現金及び現金同等物の期首残高	6,665
VI. 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,645

2. 販売数量の状況 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

<パッケージ別販売数量>

(単位：千函、%)

項目	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	当第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	増減率
リターナブルボトル	274	256	△ 6.6
ワンウェイボトル	20	12	△ 40.0
～350ml	1,748	1,621	△ 7.3
～500ml	3,557	3,487	△ 2.0
～1,000ml	237	221	△ 6.8
～1,500ml	1,333	1,493	12.0
～2,000ml	2,551	2,378	△ 6.8
ペットボトル計	9,426	9,200	△ 2.4
～160ml	183	160	△ 12.6
～250ml	3,589	3,394	△ 5.4
～350ml	760	848	11.6
～500ml	62	64	3.2
ボトル缶	417	238	△ 42.9
缶計	5,011	4,704	△ 6.1
ポストミックス	5,140	5,065	△ 1.5
シロップ	306	273	△ 10.8
パウダー	1,388	1,202	△ 13.4
カップ計	1,694	1,475	△ 12.9
その他パッケージ	1,444	1,606	11.2
合計	23,009	22,318	△ 3.0

※食品は除く

<炭酸・非炭酸、主要ブランド別販売数量>

(単位：千函、%)

項目	前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	当第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	増減率
コカ・コーラ	4,013	4,284	6.8
ファンタ	1,597	1,699	6.4
カナダドライ	516	537	4.1
スプライト	113	91	△ 19.5
リアルゴールド	293	250	△ 14.7
その他	28	34	21.4
炭酸飲料計	6,560	6,895	5.1
ジョージア	4,954	4,804	△ 3.0
爽健美茶	1,945	1,613	△ 17.1
アクエリアス	1,855	1,645	△ 11.3
煌	917	916	△ 0.1
一/綾鷹	1,108	1,004	△ 9.4
Qoo/ハイシー	893	898	0.6
紅茶花伝	984	986	0.2
森の水/ミナクア	800	734	△ 8.3
ミニッツメイド	838	934	11.5
からだ巡茶	215	164	△ 23.7
その他	1,940	1,725	△ 11.1
非炭酸飲料計	16,449	15,423	△ 6.2
合計	23,009	22,318	△ 3.0